

第215回経営経済動向調査

～2026年1～3月期実績と2026年4～6月期及び7～9月期予想～

< 目次 >

調査概要等について	1 頁
I 国内景気動向の概要	2 頁
II 自社業況（総合判断）の概要	3 頁
III 企業経営動向 概要	4 頁
IV 当面の経営上の問題点	7 頁
V 企業の現況	8 頁
VI 企業からのコメント	9 頁
<付帯調査>	
VII 設備投資の動向について	10 頁
VIII 価格転嫁の動向について	12 頁
巻末資料	15 頁

2026年3月 京都商工会議所

I 国内景気動向の概要

国内景気BSI値はわずかにマイナス値に

～ 中東リスクと新内閣への期待感が交錯し先行き不透明感が増す ～

■ 国内景気動向《実績（2026年1～3月期）》

・今期の国内景気BSI値は▲0.6（前期実績8.8）と再び下降に転じた。

・新たに発足した第二次高市内閣による経済政策への期待感がある一方で、中国との外交摩擦の影響や足元の中東情勢の悪化など国内外における情勢の不安定化への懸念が高まり、先行きが見通せない状況が続いている。

■ 国内景気動向《今後の予想》

・今後の予想については、4～6月期は6.4と上昇に転じ、続く7～9月期も3.6と引き続き上昇基調で推移する見込み。

国内景気動向

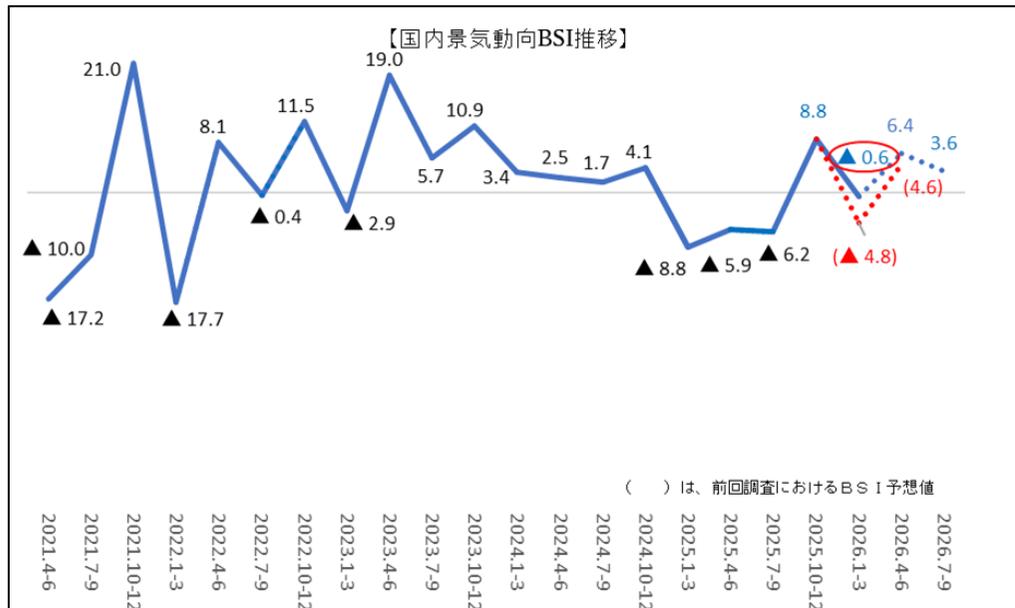
2026年1～3月期 (実績)	2026年4～6月期 (見込)	2026年7～9月期 (見込)
▲0.6	6.4	3.6

《業種別 2026年1～3月期BSI値》

・2026年1～3月期のBSI値は、サービス業（▲8.8）、運輸・倉庫業（▲2.9）などで下降に転じた一方で、建設業（15.3）などは上昇するなど、業種間格差が見られた。今後の予測では4～6月期には全ての業種で上昇し、続く7～9月期も多くの業種で堅調に推移する見通し。

《規模別 2026年1～3月期BSI値》

・規模別では、大企業（6.8）、中小企業（▲4.0）と明暗が分かれた。今後の予測では、大企業、中小企業ともには上昇基調で推移する見通し。



国内景気	実績						予測						
	2025年10～12月期			2026年1～3月期			2026年4～6月期			2026年7～9月期			
	B.S.I	上昇	下降	B.S.I	上昇	下降	B.S.I	上昇	下降	B.S.I	上昇	下降	
総計	8.8	28.9	11.4	▲0.6	18.9	20.2	6.4	25.0	12.3	3.6	22.0	14.8	
業種別	製造業	6.4	25.2	12.5	▲2.7	16.6	21.9	3.3	21.1	14.5	3.4	21.9	15.2
	卸売業	12.5	35.0	10.0	2.6	30.8	25.7	9.2	26.3	7.9	6.8	21.6	8.1
	小売業	37.5	75.0	0.0	9.1	36.4	18.2	27.3	63.6	9.1	13.7	45.5	18.2
	建設業	6.6	30.4	17.3	15.3	34.8	4.3	14.6	37.5	8.3	16.7	33.3	0.0
	不動産業	0.0	0.0	0.0	5.0	20.0	10.0	0.0	10.0	10.0	5.0	10.0	0.0
	運輸・倉庫業	3.0	29.4	23.5	▲2.9	11.8	17.6	11.8	29.4	5.9	0.0	17.6	17.6
	サービス業	12.0	30.4	6.5	▲8.8	5.0	22.5	3.8	22.5	15.0	▲7.5	15.0	30.0
規模別	大企業	9.9	26.4	6.6	6.8	22.5	9.0	3.9	20.2	12.4	5.7	27.2	15.9
	中小企業	8.3	30.0	13.4	▲4.0	17.3	25.3	7.4	27.1	12.3	2.7	19.8	14.4

Ⅱ 自社業況（総合判断）の概要

自社業況BSI値は▲4.3と下降に転じる

～ 需要期後の反動により、ほとんどの業種でマイナスに ～

■ 自社業況（総合判断）《実績（2026年1～3月期）》

・ 今期の**自社業況BSI値は▲4.3**（前期実績9.3）と再び下降に転じた。

・ 年末需要期の反動に加え、最低賃金の引き上げに伴う人件費負担や原材（燃）料高などの要因が重なり、多くの業種で落ち込みをみせた。

■ 自社業況《今後の予想》

・ 今後の予想については、4～6月期は1.9と上昇に転じるが、7～9月期には▲1.1と一進一退で推移する見通し。

自社業況（総合判断）

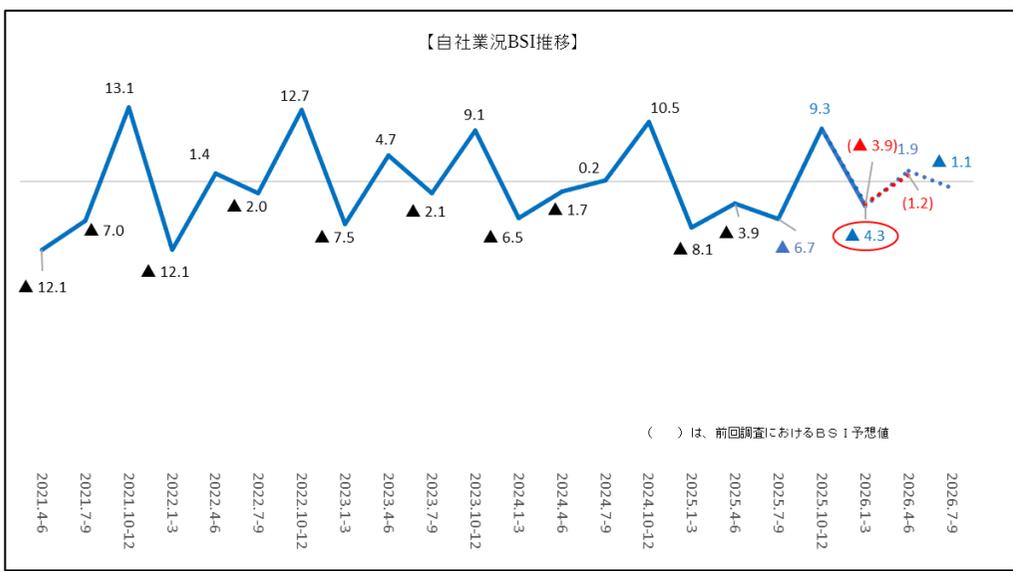
2026年1～3月期（実績）	2026年4～6月期（見込）	2026年7～9月期（見込）
▲4.3	1.9	▲1.1

《業種別 2026年1～3月期BSI値》

・ 2026年1～3月期のBSI値は、建設業（15.3）を除く全ての業種で下降し、特に小売業（▲12.5）や運輸・倉庫業（▲11.8）などで大幅に下降した。今後の予測では、4～6月期、7～9月期ともに業種間で差が見られるなど、まだら模様となる見通し。

《規模別 2026年1～3月期BSI値》

・ 大企業（5.0）は上昇となったものの、中小企業（▲8.4）は大幅に下降した。大企業、中小企業ともに7～9月期にかけて一進一退で推移する見通し。



自社業況 （総合判断）	実 績						予 測						
	2025年10～12月期			2026年1～3月期			2026年4～6月期			2026年7～9月期			
	B.S.I	上 昇	下 降	B.S.I	上 昇	下 降	B.S.I	上 昇	下 降	B.S.I	上 昇	下 降	
総 計	9.3	36.0	17.4	▲4.3	21.5	30.0	1.9	24.4	20.6	▲1.1	16.5	18.6	
業 種 別	製造業	8.7	34.8	17.4	▲5.0	18.4	28.3	1.7	21.2	17.8	0.0	17.4	17.4
	卸売業	10.0	32.5	12.5	▲5.1	25.7	35.9	▲3.9	21.1	28.9	1.4	21.1	18.4
	小売業	25.0	58.3	8.3	▲12.5	25.0	50.0	8.3	33.3	16.7	▲4.2	25.0	33.3
	建設業	4.3	26.0	17.4	15.3	43.5	13.0	▲4.4	26.1	34.8	2.2	13.0	8.7
	不動産業	▲22.8	0.0	45.5	▲10.0	20.0	40.0	▲20.0	0.0	40.0	▲5.0	10.0	20.0
	運輸・倉庫業	3.0	29.4	23.5	▲11.8	11.8	35.3	23.6	47.1	0.0	▲5.9	11.8	23.5
	サービス業	19.2	53.2	14.9	▲5.0	20.0	30.0	6.3	32.5	20.0	▲5.0	12.5	22.5
規 模 別	大企業	15.8	39.1	7.6	5.0	30.0	20.0	▲1.1	16.9	19.1	2.3	19.3	14.8
	中小企業	6.7	34.8	21.4	▲8.4	17.8	34.5	3.2	27.7	21.3	▲2.5	15.3	20.3

Ⅲ 企業経営動向 概要

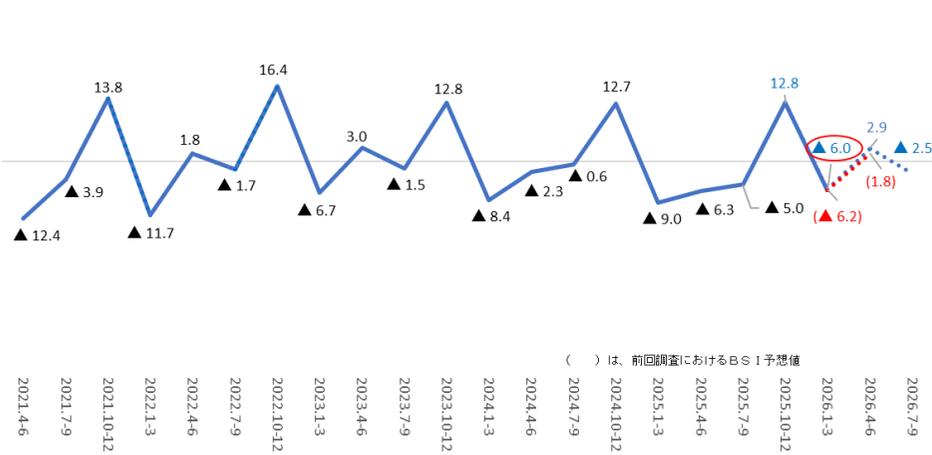
1 生産・売上高、工事施工高

2026年1~3月期(実績) ▲6.0	2026年4~6月期(見込) 2.9	2026年7~9月期(見込) ▲2.5
------------------------	-----------------------	------------------------

《2026年1~3月期BSI値》

- ・今期のBSI値は▲6.0と減少に転じた。建設業(6.3)のみが増加し、運輸・倉庫業(▲20.6)や小売業(▲16.7)を中心にその他全ての業種で減少した。
- ・大企業(0.0)は横ばい、中小企業(▲8.6)は減少した。
- ・先行きは、7~9月期にかけて大企業、中小企業ともに一進一退で推移する見通し。

【生産・売上高、工事施工高BSI推移】



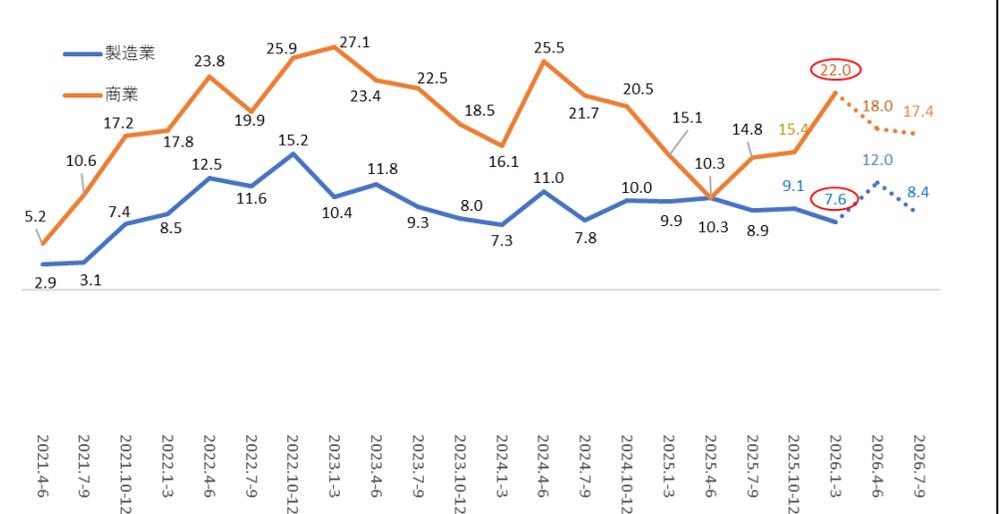
() は、前回調査におけるBSI予想値

2 製・商品・サービス・請負価格

2026年1~3月期(実績) 8.6	2026年4~6月期(見込) 12.5	2026年7~9月期(見込) 8.9
-----------------------	------------------------	-----------------------

《2026年1~3月期BSI値》

- ・今期のBSI値は、製造業は7.6、商業は22.0と、ともに上昇基調が続いている。
- ・業種別に見ると、卸売業(23.7)を中心にほとんどの業種で上昇した一方、サービス業(▲2.5)では下降した。
- ・先行きは、商業、製造業ともに依然として上昇基調が続く見通し。



生産・売上高 工事施工高	実績						予測						
	2025年10~12月期			2026年1~3月期			2026年4~6月期			2026年7~9月期			
	B.S.I	増加	減少	B.S.I	増加	減少	B.S.I	増加	減少	B.S.I	増加	減少	
総計	12.8	42.3	16.8	▲6.0	22.3	34.2	2.9	27.9	22.1	▲2.5	16.6	21.5	
業種別	製造業	10.3	39.1	18.6	▲4.6	21.7	30.9	4.0	25.8	17.9	▲1.0	15.4	17.4
	卸売業	13.8	42.5	15.0	▲10.5	23.7	44.7	0.0	29.7	29.7	3.9	28.9	21.1
	小売業	29.2	66.7	8.3	▲16.7	16.7	50.0	0.0	25.0	25.0	▲8.4	25.0	41.7
	建設業	6.6	34.8	21.7	6.3	33.3	20.8	▲12.5	16.7	41.7	0.0	8.3	8.3
	不動産業	▲18.2	0.0	36.4	▲5.0	20.0	30.0	▲20.0	0.0	40.0	▲5.0	10.0	20.0
	運輸・倉庫業	28.1	62.5	6.3	▲20.6	5.9	47.1	26.5	52.9	0.0	▲3.0	17.6	23.5
	サービス業	21.3	53.2	10.6	▲5.2	25.6	35.9	7.7	38.5	23.1	▲12.9	12.8	38.5
規模別	大企業	19.6	50.0	10.9	0.0	25.8	25.8	▲3.4	20.5	27.3	0.6	18.4	17.2
	中小企業	9.9	39.0	19.3	▲8.6	20.7	37.9	5.7	31.2	19.8	▲3.8	15.8	23.3

製・商品・ サービス・ 請負価格	実績						予測						
	2025年10~12月期			2026年1~3月期			2026年4~6月期			2026年7~9月期			
	B.S.I	上昇	下降	B.S.I	上昇	下降	B.S.I	上昇	下降	B.S.I	上昇	下降	
総計	12.5	27.6	2.6	8.6	22.3	5.2	12.5	27.7	2.8	8.9	20.6	2.8	
業種別	製造業	9.1	21.3	3.1	7.6	19.7	4.6	12.0	26.7	2.7	8.4	19.5	2.7
	卸売業	11.3	30.0	7.5	23.7	47.4	0.0	15.8	34.2	2.6	20.3	40.5	0.0
	小売業	29.2	58.3	0.0	16.7	41.7	8.3	25.0	50.0	0.0	8.4	16.7	0.0
	建設業	19.6	39.1	0.0	12.5	33.3	8.3	10.4	33.3	12.5	10.4	25.0	4.2
	不動産業	4.6	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.6	11.1	0.0
	運輸・倉庫業	12.5	25.0	0.0	3.2	6.3	0.0	3.2	6.3	0.0	3.2	6.3	0.0
	サービス業	19.6	39.1	0.0	▲2.5	7.5	12.5	15.0	30.0	0.0	2.5	12.5	7.5
規模別	大企業	12.0	26.1	2.2	3.3	13.3	6.7	10.8	25.0	3.4	5.2	12.6	2.3
	中小企業	12.7	28.2	2.8	11.0	26.4	4.5	13.2	28.9	2.5	10.5	24.0	3.0

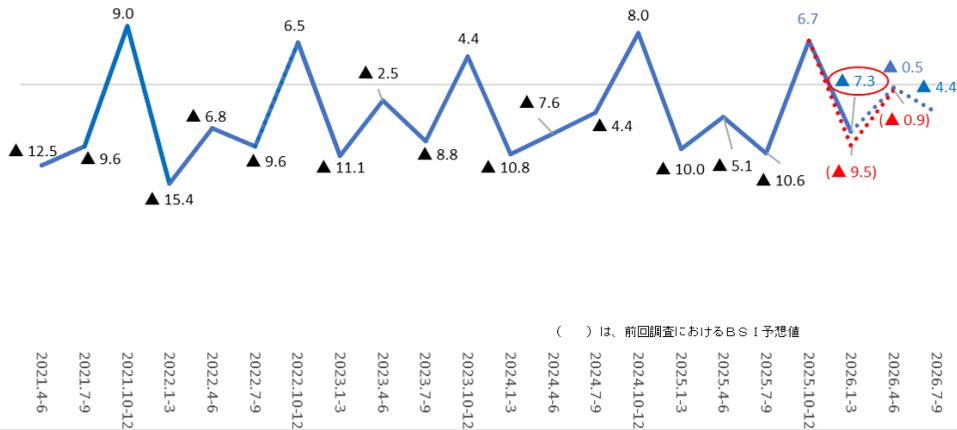
3 経常利益

2026年1~3月期(実績) ▲7.3	2026年4~6月期(見込) ▲0.5	2026年7~9月期(見込) ▲4.4
------------------------	------------------------	------------------------

《2026年1~3月期BSI値》

- ・今期のBSI値は▲7.3と減少に転じた。建設業(4.4)を除く全ての業種で減少し、特に運輸・倉庫業(▲14.7)や卸売業(▲14.2)などで大幅に減少した。
- ・先行きは、大企業、中小企業ともに7~9月期にかけて足踏み基調で推移する見通し。

【経常利益BSI推移】



() は、前回調査におけるBSI予想値

経常利益	実績						予測						
	2025年10~12月期			2026年1~3月期			2026年4~6月期			2026年7~9月期			
	B.S.I	増加	減少	B.S.I	増加	減少	B.S.I	増加	減少	B.S.I	増加	減少	
総計	6.7	34.3	21.0	▲7.3	19.5	34.1	▲0.5	22.7	23.7	▲4.4	14.1	22.8	
業種別	製造業	5.3	33.1	22.5	▲6.6	19.1	32.2	1.0	20.5	18.5	▲1.3	16.7	19.3
	卸売業	12.5	40.0	15.0	▲14.2	17.9	46.2	▲9.2	21.1	39.5	▲7.9	15.8	31.6
	小売業	16.7	41.7	8.3	▲12.5	25.0	50.0	8.3	33.3	16.7	4.2	25.0	16.7
	建設業	▲6.9	13.6	27.3	4.4	21.7	13.0	▲8.7	13.0	30.4	▲8.7	0.0	17.4
	不動産業	▲22.8	0.0	45.5	▲10.0	20.0	40.0	▲25.0	0.0	50.0	▲10.0	10.0	30.0
	運輸・倉庫業	17.7	47.1	11.8	▲14.7	5.9	35.3	14.7	41.2	11.8	▲8.8	5.9	23.5
	サービス業	12.8	44.7	19.1	▲5.0	25.0	35.0	3.8	32.5	25.0	▲8.8	12.5	30.0
規模	大企業	14.1	40.2	12.0	▲0.5	27.8	28.9	▲5.1	19.1	29.2	0.0	17.0	17.0
	中小企業	3.5	31.8	24.9	▲10.4	15.8	36.5	1.5	24.3	21.3	▲6.2	12.9	25.2

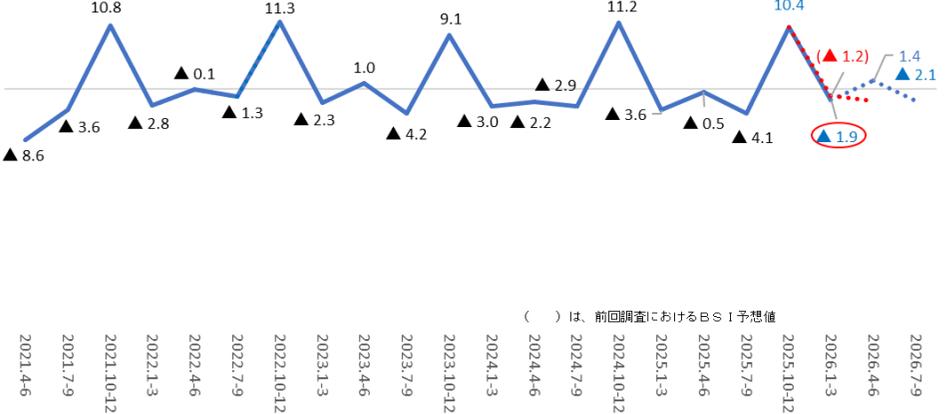
4 所定外労働時間

2026年1~3月期(実績) ▲1.9	2026年4~6月期(見込) ▲1.4	2026年7~9月期(見込) ▲2.1
------------------------	------------------------	------------------------

《2026年1~3月期BSI値》

- ・今期のBSI値は▲1.9と、ほとんどの業種で減少し、運輸・倉庫業(▲17.7)、小売業(▲12.5)の順に減少が大きかった。
- ・先行きは、7~9月期にかけて大企業は横ばい基調で推移するものの、中小企業は一進一退となる見通し。

【所定外労働時間BSI推移】



() は、前回調査におけるBSI予想値

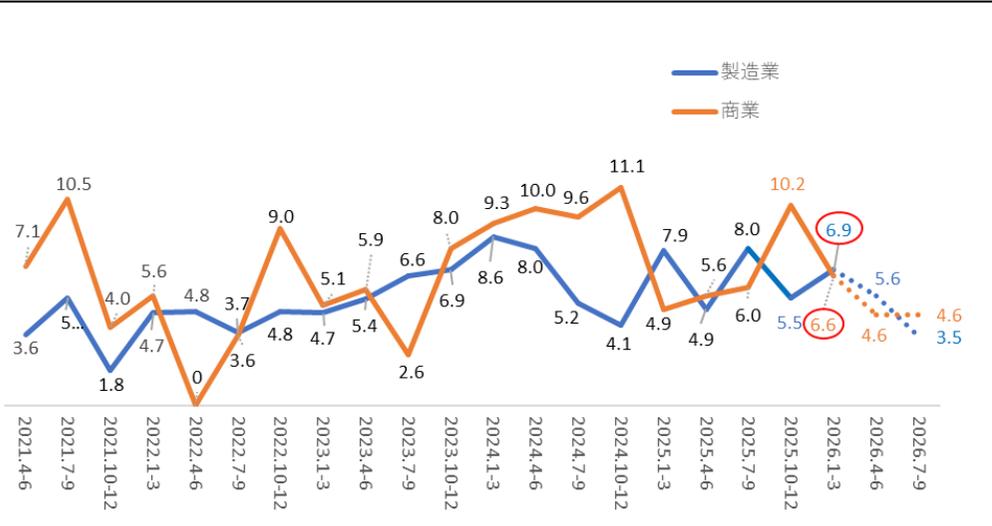
所定外労働時間	実績						予測						
	2025年10~12月期			2026年1~3月期			2026年4~6月期			2026年7~9月期			
	B.S.I	増加	減少	B.S.I	増加	減少	B.S.I	増加	減少	B.S.I	増加	減少	
総計	10.4	26.3	5.5	▲1.9	13.1	16.8	1.4	13.9	11.1	▲2.1	8.4	12.5	
業種別	製造業	6.6	19.3	6.2	▲2.4	11.9	16.6	0.4	9.5	8.8	▲0.3	8.2	8.8
	卸売業	6.3	20.0	7.5	0.0	10.3	10.3	▲2.6	7.7	12.8	1.3	10.3	7.7
	小売業	20.9	41.7	0.0	▲12.5	8.3	33.3	▲12.5	8.3	33.3	▲8.3	16.7	33.3
	建設業	25.0	54.5	4.5	13.1	26.1	0.0	▲4.4	8.7	17.4	▲4.4	0.0	8.7
	不動産業	0.0	0.0	0.0	5.6	11.1	0.0	▲5.6	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0
	運輸・倉庫業	28.2	56.3	0.0	▲17.7	0.0	35.3	26.5	52.9	0.0	▲8.8	11.8	29.4
	サービス業	14.2	34.8	6.5	▲2.5	20.0	25.0	7.5	27.5	12.5	▲6.3	10.0	22.5
規模	大企業	12.7	28.6	3.3	1.7	19.1	15.7	0.0	12.6	12.6	0.0	10.5	10.5
	中小企業	9.4	25.3	6.5	▲3.5	10.4	17.3	2.0	14.4	10.4	▲3.0	7.5	13.4

5 製・商品在庫

2026年1~3月期(実績)	2026年4~6月期(見込)	2026年7~9月期(見込)
6.8	5.3	3.8

《2026年1~3月期BSI値》

- ・今期のBSI値は6.8と引き続き過剰傾向で推移した。製造業(6.9)で過剰感が強まった一方、商業(6.6)では弱まった。
- ・先行きは、製造業では7~9月期にかけて過剰度合いはやや緩和の方向に向かう見込みであり、製造業・商業ともに当面過剰傾向は続く見通し。



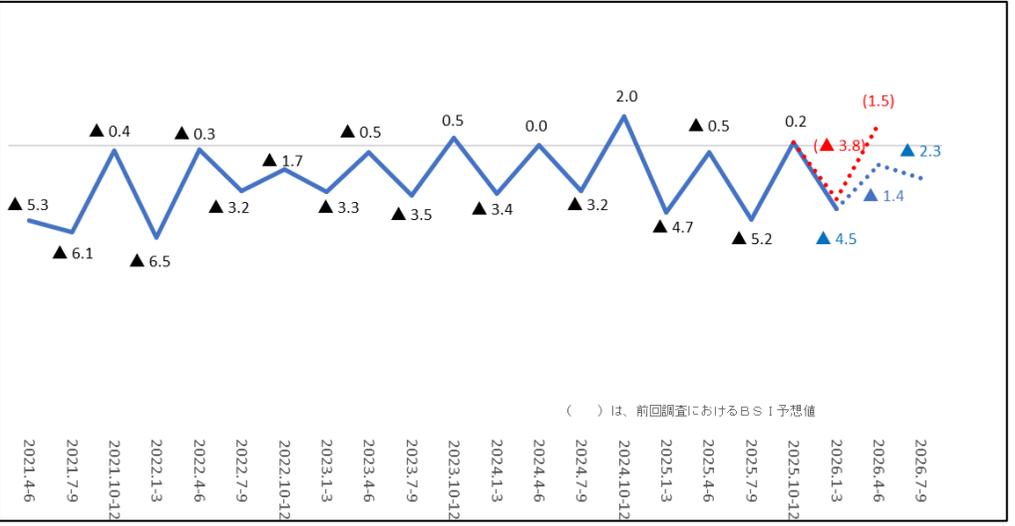
製・商品在庫	実績						予測						
	2025年10~12月期			2026年1~3月期			2026年4~6月期			2026年7~9月期			
	B.S.I	過剰	不足	B.S.I	過剰	不足	B.S.I	過剰	不足	B.S.I	過剰	不足	
総計	6.6	18.5	5.4	6.8	17.7	4.2	5.3	13.8	3.2	3.8	11.2	3.7	
業種別	製造業	5.5	17.3	6.4	6.9	17.8	4.1	5.6	14.5	3.4	3.5	11.8	4.9
	卸売業	7.5	17.5	2.5	4.0	13.2	5.3	4.2	11.1	2.8	4.2	8.3	0.0
	小売業	22.2	44.4	0.0	18.8	37.5	0.0	6.3	12.5	0.0	6.3	12.5	0.0
規模	大企業	7.6	17.0	1.9	5.7	13.2	1.9	5.8	13.5	1.9	2.9	7.8	2.0
	中小企業	6.3	19.1	6.6	7.2	19.4	5.0	5.2	13.9	3.6	4.0	12.4	4.4

6 資金繰り

2026年1~3月期(実績)	2026年4~6月期(見込)	2026年7~9月期(見込)
▲4.5	▲1.4	▲2.3

《2026年1~3月期BSI値》

- ・今期のBSI値は▲4.5と悪化に転じた。全ての業種で悪化し、特に建設業(▲6.6)、不動産業(▲5.6)、製造業・小売業(▲5.0)などで悪化の回答が多かった。
- ・先行きは、4~6月期にかけて一部業種で若干改善するものの、全体的に低迷感が拭えず、7~9月期においてもマイナス基調で推移する見通し。



資金繰り	実績						予測						
	2025年10~12月期			2026年1~3月期			2026年4~6月期			2026年7~9月期			
	B.S.I	改善	悪化	B.S.I	改善	悪化	B.S.I	改善	悪化	B.S.I	改善	悪化	
総計	0.2	11.4	11.0	▲4.5	6.3	15.3	▲1.4	7.7	10.5	▲2.3	5.3	9.8	
業種別	製造業	▲0.9	10.6	12.4	▲5.0	5.3	15.2	▲2.7	5.3	10.7	▲2.7	5.4	10.8
	卸売業	0.0	7.5	7.5	▲2.6	7.7	12.8	▲1.3	2.6	5.1	▲1.3	2.6	5.1
	小売業	13.7	36.4	9.1	▲5.0	10.0	20.0	▲5.0	10.0	20.0	▲5.0	10.0	20.0
	建設業	▲4.6	0.0	9.1	▲6.6	4.3	17.4	0.0	13.0	13.0	▲2.2	4.3	8.7
	不動産業	▲5.0	0.0	10.0	▲5.6	0.0	11.1	▲5.6	0.0	11.1	▲5.6	0.0	11.1
	運輸・倉庫業	3.0	5.9	0.0	▲3.0	0.0	5.9	0.0	5.9	5.9	▲3.0	0.0	5.9
	サービス業	3.2	21.3	14.9	▲3.9	12.8	20.5	3.9	20.5	12.8	0.0	10.3	10.3
規模	大企業	0.6	8.9	7.8	0.0	8.1	8.1	1.2	9.4	7.1	▲1.2	3.6	6.0
	中小企業	0.0	12.4	12.4	▲6.5	5.4	18.3	▲2.5	6.9	11.9	▲2.7	6.0	11.4

Ⅳ 当面の経営上の問題点

調査結果のまとめ

「原材(燃)料高」の回答率が増加し、18期連続で第1位 中東情勢の影響を懸念する声も

■ 当面の経営上の問題点

- ・「原材(燃)料高 (52.4%)」は回答率が増加し、18期連続の第1位となったほか、第2位の「求人難 (45.2%)」や第3位の「受注売上不振 (37.1%)」も前期に比べて増加した。第4位の「人件費負担増大 (36.7%)」や第5位の「技能労働者不足 (18.4%)」は前期から若干回答率の減少があった。

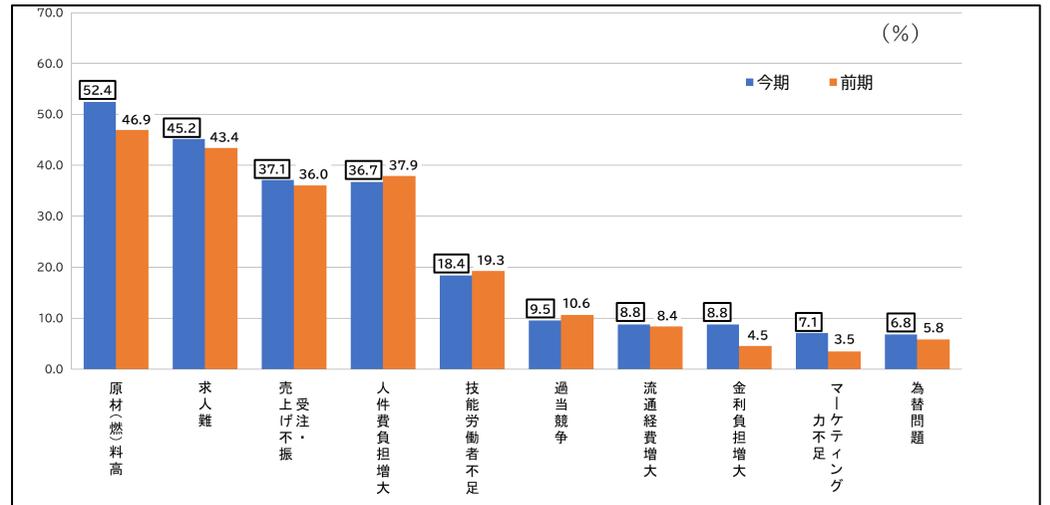
- 第1位は「原材(燃)料高」(52.4%) (前期実績46.9%)
- 第2位は「求人難」(45.2%) (前期実績43.4%)
- 第3位は「受注・売上不振」(37.1%) (前期実績36.0%)
- 第4位は「人件費負担増大」(36.7%) (前期実績37.9%)
- 第5位は「技能労働者不足」(18.4%) (前期実績19.3%)

≪業種別≫

- ・「原材(燃)料高」は製造業 (58.6%)、建設業 (54.2%) を中心に回答が多かった。
- ・「求人難」は運輸・倉庫業 (64.7%)、サービス業 (62.5%)、小売業 (50.0%) の順に回答が多かった。
- ・「受注・売上不振」は不動産業 (50.0%) で最も回答が多く、製造業 (44.1%)、卸売業 (41.0%) と続いた。

≪規模別≫

- ・大企業、中小企業ともに第1位～3位に変化はなかったものの、中小企業では「原材(燃)料高」の回答が大きく増加した。



		第1位 (%)		第2位 (%)		第3位 (%)	
総	計	原材(燃)料高	52.4	求人難	45.2	受注売上不振	37.1
規模別	大企業	原材(燃)料高	48.9	求人難	45.6	人件費負担増大	36.7
	中小企業	原材(燃)料高	53.9	求人難	45.1	受注売上不振	40.7
業種別	製造業	原材(燃)料高	58.6	受注売上不振	44.1	求人難	39.5
	卸売業	原材(燃)料高	46.2	人件費負担増大	43.6	受注売上不振	41.0
	小売業	人件費負担増大	58.2	原材(燃)料高	50.0	受注売上不振	25.0
	建設業	原材(燃)料高	54.2	求人難	50.0	人件費負担増大	37.5
	不動産業	受注売上不振	50.0	求人難	30.0	取引条件の問題	20.0
	運輸・倉庫業	求人難	64.7	原材(燃)料高	47.1	人件費負担増大	47.1
	サービス業	求人難	62.5	人件費負担増大	60.0	原材(燃)料高	45.0

V 企業の現況

製造業の操業率は下降・受注残も減少基調 原材料価格の上昇幅は再び拡大

■ 操業率（製造業）≪2026年1～3月期≫

「上昇」 14.0%（前期実績18.1%）

「下降」 14.7%（前期実績11.6%）

B S I 値 ▲0.4（前期実績 3.3）

- ・鉄鋼をはじめ、染色や繊維などの業種が下降と回答し、B S I 値は▲0.4とわずかに下降に転じた。

■ 受注残（製造業）≪2026年1～3月期≫

「増加」 15.0%（前期実績12.4%）

「減少」 17.5%（前期実績16.8%）

B S I 値 ▲1.3（前期実績 ▲2.2）

- ・染色や繊維などでマイナス値となり、B S I 値は▲1.3と引き続き減少傾向で推移した。

■ 受注高（建設業）≪2026年1～3月期≫

「増加」 18.2%（前期実績16.7%）

「減少」 22.7%（前期実績38.9%）

B S I 値 ▲2.3（前期実績▲11.1）

- ・公共工事、民間工事ともに減少。B S I 値は▲2.3と引き続きマイナス値となった。

■ 原材料価格（製造業、建設業）≪2026年1～3月期≫

「上昇」 65.3%（前期実績60.5%）

「下降」 0.7%（前期実績 0.7%）

B S I 値 32.3（前期実績 29.9）

- ・4期ぶりにB S I 値が30.0を超え、高水準を維持している。

	2023年	2024年				2025年				2026年
	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期
操業率（製造業）	7.5	▲ 6.4	▲ 4.3	▲ 1.0	5.7	▲ 5.0	▲ 2.3	▲ 5.8	3.3	▲ 0.4
受注残（製造業）	▲ 0.6	▲ 9.2	▲ 7.1	▲ 0.7	0.3	▲ 7.2	▲ 6.9	▲ 5.2	▲ 2.2	▲ 1.3
受注高（建設業）	2.1	8.3	▲ 12.0	13.5	▲ 5.0	4.6	▲ 12.0	0.0	▲ 11.1	▲ 2.3
内 公共工事	▲ 6.3	▲ 14.0	▲ 18.5	4.0	▲ 14.3	▲ 10.0	▲ 23.0	▲ 2.2	▲ 19.4	▲ 17.5
民間工事	4.0	10.0	▲ 3.6	5.6	▲ 9.1	0.0	▲ 10.5	0.0	▲ 2.7	▲ 2.3
原材料価格（製造業、建設業）	32.4	28.2	35.0	30.1	29.2	30.9	29.1	26.8	29.9	32.3

VI 調査企業からのコメント

- ・当方の仕入価格で応じていただいているものの、消費者の買い控えや節約志向で売り上げが伸び悩んでいる。(食料品製造)
- ・消費者の購買意欲が下がったままである。大企業は好調であるが一部を除いた中小企業は厳しい。今後の政府の景気対策の効果に期待している。(繊維)
- ・あらかじめ販売価格を固定した長期契約により、足元の価格変動を反映できていない。(化学・ゴム)
- ・原料費の高騰と技術系新卒の採用が経営上の問題となっている。(非鉄)
- ・アメリカのイラン攻撃による原油価格高騰、景気の減退を懸念している。(電気機械)
- ・昨年は受注激減し、大幅赤字となったため、収益改善に努めている。高市首相の経済政策の効果を期待している。(電気機械)
- ・働き方改革の流れが先行し、自身の権利を主張することが優先されているように感じる。人材育成上不安が残る。(木材・木製品)
- ・全ての商品の価格転嫁には応じてもらえず、競合他社の相見積もり結果により、代替品の提案など交渉を行っている。(木材・木製品)
- ・価格転嫁が進んでおらず、製造現場における求人難が課題である。(出版・印刷)
- ・資材を取り扱うメーカーのため、中東情勢、原燃料高、直近の動向を注視している。(出版・印刷)
- ・原材料価格上昇の吸収も難しい中、最低賃金引上げ等による賃金上昇が大きく、利益圧迫要因になっている。(小売業)
- ・エネルギーの価格上昇、円安は自社の事業にマイナスで厳しい環境。円安を少しでも解消してほしい。(小売業)
- ・時短や残業制限の影響で追加の人員確保が必要となっているが、求人難で十分な雇用が難しく非常に困っている。(建設業)
- ・高市総理になり国内の景気面では前向きな印象があるものの、世界情勢の不安定化により、一気にマイナス面が爆発することを懸念している。(建設業)
- ・中国との関係悪化の長期化に伴う、インバウンド客の減少が懸念される。(運輸・倉庫業)
- ・スタッフの高齢化が進む中、人材補充を行っても高齢者に頼らざるを得ない状況で悪循環が続いている。(情報・事業)
- ・中小企業はもともと求人難の中、賃上げ余力も少なく大手との給与格差からますます採用が難しくなる傾向があり、危機感を覚えている。(その他サービス業)

Ⅶ 設備投資の動向について

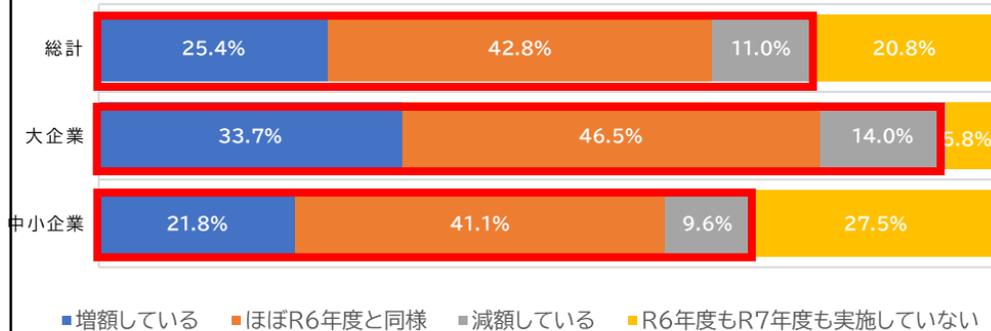
付帯調査①

令和7年度に設備投資を実施した企業は79.2% 既存設備の維持・補修や省力化に向けた投資が進む

1 令和6年度と比較した令和7年度の設備投資の実績

- 令和6年度と比較した令和7年度の設備投資の実績は、実施した企業は79.2%と、前年度（81.2%）から減少した。
- 内訳は「増額している」が25.4%、「ほぼ令和6年度と同様」が42.8%、「減額している」が11.0%、「実施していない」が20.8%となり、「増額している」と回答した企業は前年度（25.8%）とほとんど変化はなかった。
- 規模別にみると、大企業では94.2%が実施した一方、中小企業で実施した企業は72.5%に留まった。前年回答との比較では、いずれも減少した。

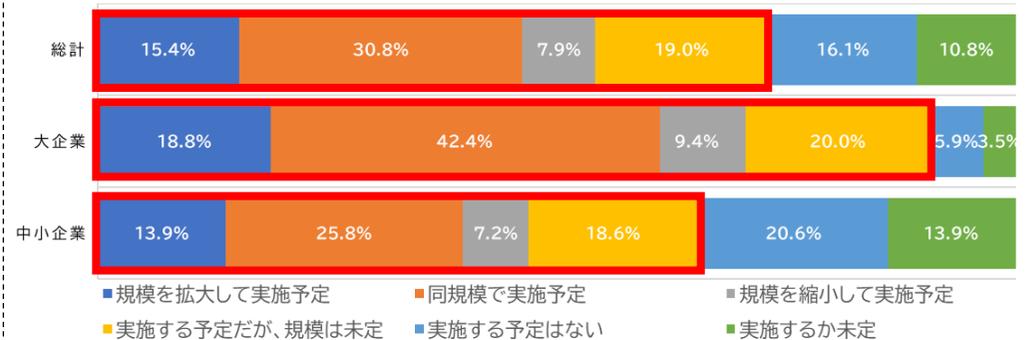
令和6年度と比較した令和7年度の設備投資の実績<単一回答>



2 令和7年度と比較した令和8年度の設備投資の計画

- 令和7年度と比較した令和8年度の設備投資の計画は、全体の73.1%が実施予定とし、前年度（72.4%）より増加した。
- 内訳は「拡大して実施」が15.4%、「同規模で実施」が30.8%、「縮小して実施」が7.9%、「規模は未定」が19.0%となり、同規模での実施が最も多い結果となった。
- 規模別にみると、大企業では90.6%と9割以上が実施予定であるのに対し、中小企業では65.5%に留まった。また、「実施するか未定」についても、大企業の5.9%に対し、中小企業では20.6%とおおよそ2割程度の回答があり、設備投資に慎重な姿勢が見られた。

令和7年度と比較した令和8年度の設備投資の計画<単一回答>



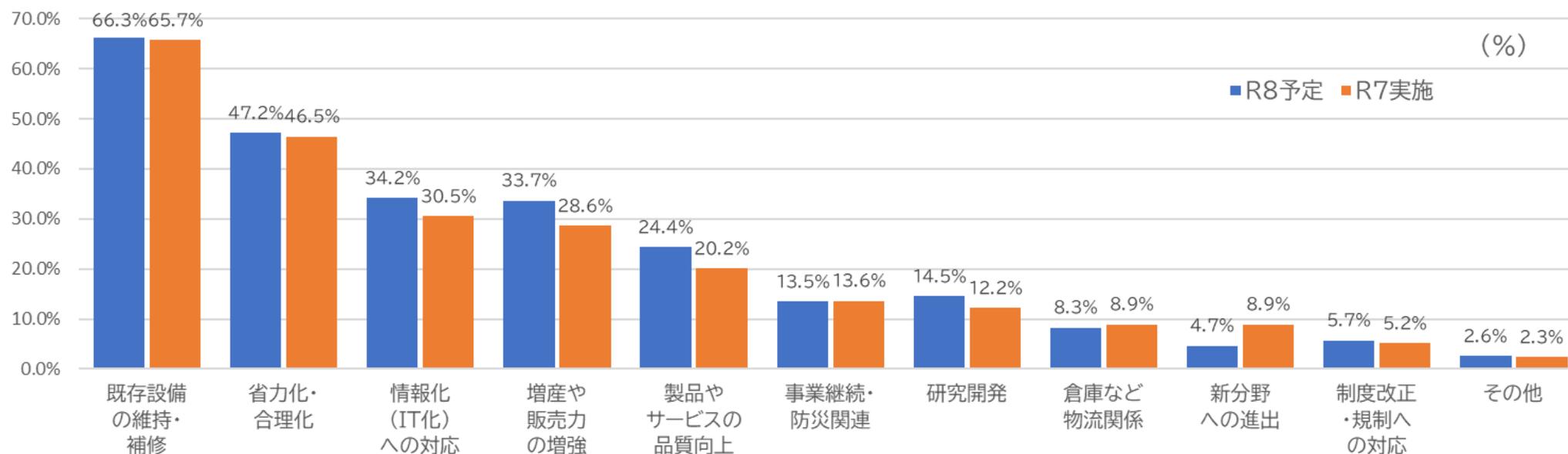
3 令和7年度に実施した設備投資の目的

- ・設備投資の目的について、令和7年度は「既存設備の維持・補修（65.7%）」が最も多かった。次いで「省力化・合理化（46.5%）」、「情報化(IT化)への対応（30.5%）」、「増産や販売力の増強（28.6%）」、が回答の上位を占めた。
- ・前年度調査との比較では、「既存設備の維持・補修」、「省力化・合理化」、「増産や販売力の増強」、などの回答は増加した一方で、「情報化（IT化）への対応」や「製品やサービスの品質向上」、「新分野への進出」などの回答が減少。順位について変動はなかった。

4 令和8年度に実施予定の設備投資の目的

- ・「既存設備の維持・補修（66.3%）」、「省力化・合理化（47.2%）」、「情報化(IT化)への対応（34.2%）」、「増産や販売力の増強（33.7%）」、の順に回答が多かった。
- ・令和7年度に実施した内容と比較して若干の差ではあるものの、令和8年度には「既存設備の維持・補修」、「省力化・合理化」、「情報化(IT化)への対応」、「増産や販売力の増強」、「製品やサービスの品質向上」といった目的の設備投資を予定している企業が多い結果となった。

令和8年度に実施予定の設備投資の目的・令和7年度に実施した設備投資の目的 <それぞれ該当項目4つ以内>



Ⅷ 価格転嫁の動向について

付帯調査②

価格転嫁率は昨年度から上昇も 充足度は「不十分」が7割近い回答

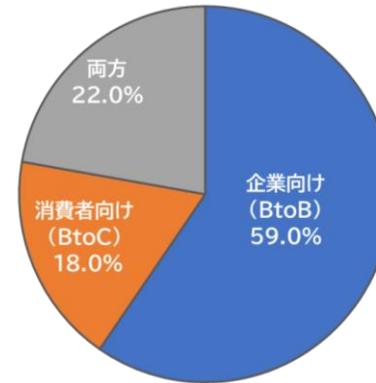
1 自社の商品・製品・サービスの販売先について

- ・主たる販売・取引先について、「企業向け」は59.0%、「消費者向け」は18.0%、「両方」は22.0%であった。

2 自社におけるコスト増加分の価格転嫁について

- ・コスト増加分の価格転嫁の動向について、「一部は転嫁できている」の回答が75.2%と最も多かった。全て転嫁できている企業は11.9%に留まったが、前年度（8.4%）より微増した。また、「全く転嫁できていない」企業は10.1%と、前年度（11.2%）より減少した。
- ・コスト増加分の価格への転嫁率は全体で50.8%と、前年度（47.8%）より増加したものの、依然として多くの企業が増加分を自社で負担している状況となっている。規模別では大きな差は見られず、業種別ではサービス業（42.0%）を除く全ての業種で価格転嫁率が前年度より上昇した。一方で運輸・倉庫業については28.9%となり前年度（27.6%）から1ポイントしか上昇しておらず、全体の平均や他業種と比較しても依然低水準となっている。

販売先について<単一回答>

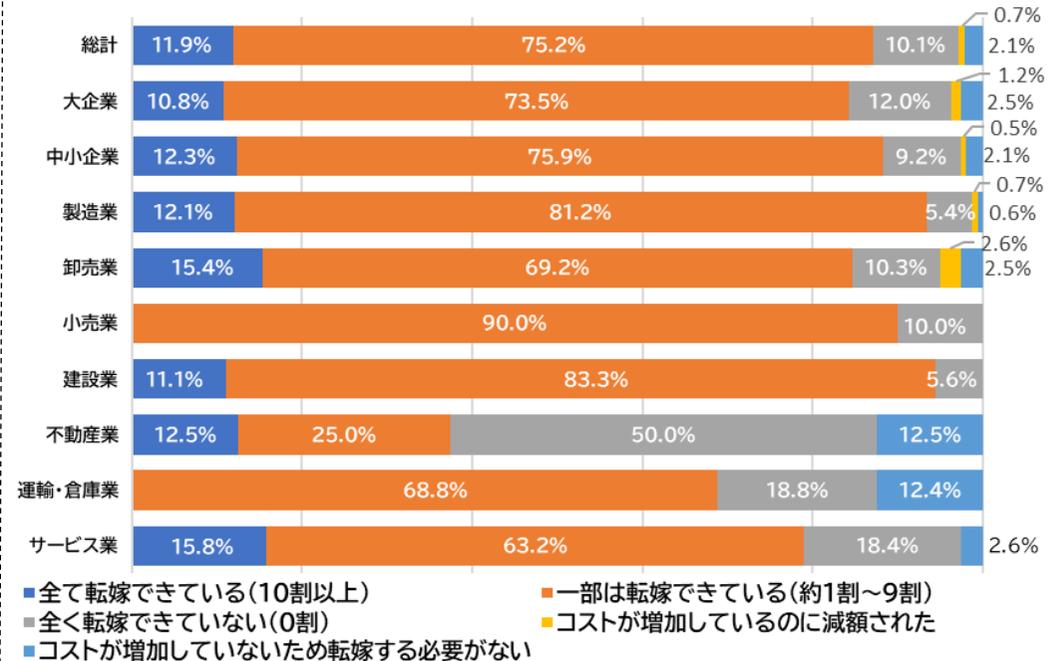


価格転嫁率

価格転嫁率		
総計		50.8%
規模別	大企業	52.6%
	中小企業	50.1%
業種別	製造業	51.2%
	卸売業	55.9%
	小売業	64.4%
	建設業	50.7%
	不動産業	80.0%
	運輸・倉庫業	28.9%
	サービス業	42.0%

※各選択肢（「一部は転嫁できている」の回答者は転嫁率を1割～9割で別途回答）に各回答者数を乗じ加算したものを全回答者数で除したものの（ただし、「コストが増加していないため転嫁する必要がない」は除く）

自社におけるコスト増加分の価格転嫁について<単一回答>



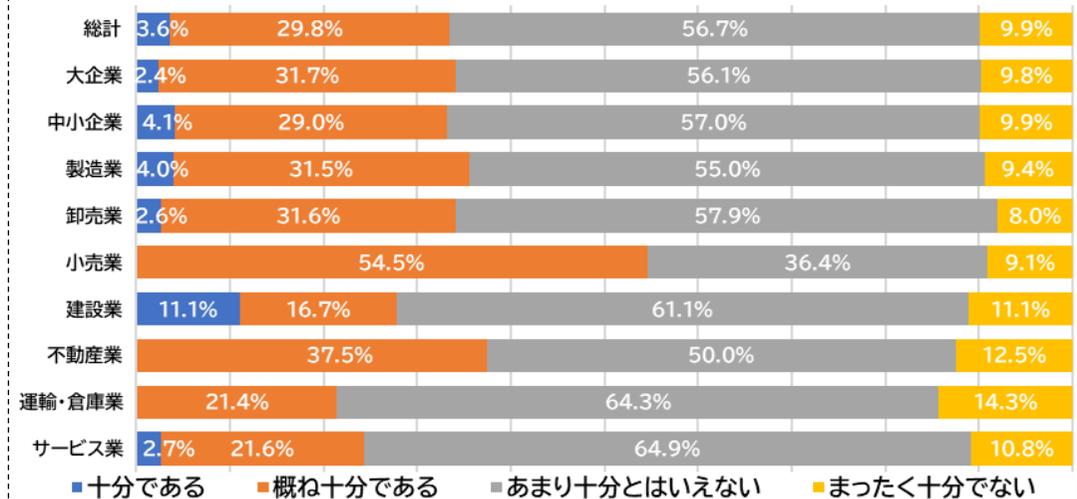
3 現在の価格転嫁の充足度について

- 問2で「コストが増加していない」と回答した企業を除き、現在の価格転嫁の充足度について評価を求めたところ、「十分である」の回答はわずか3.6%だった。一方、「あまり十分とはいえない」、「全く十分でない」の合計は66.6%と前年度（62.4%）より増加。価格転嫁率は上昇しているものの、原材料や人件費等の高騰がそれを上回る形で進んでいることが伺える。

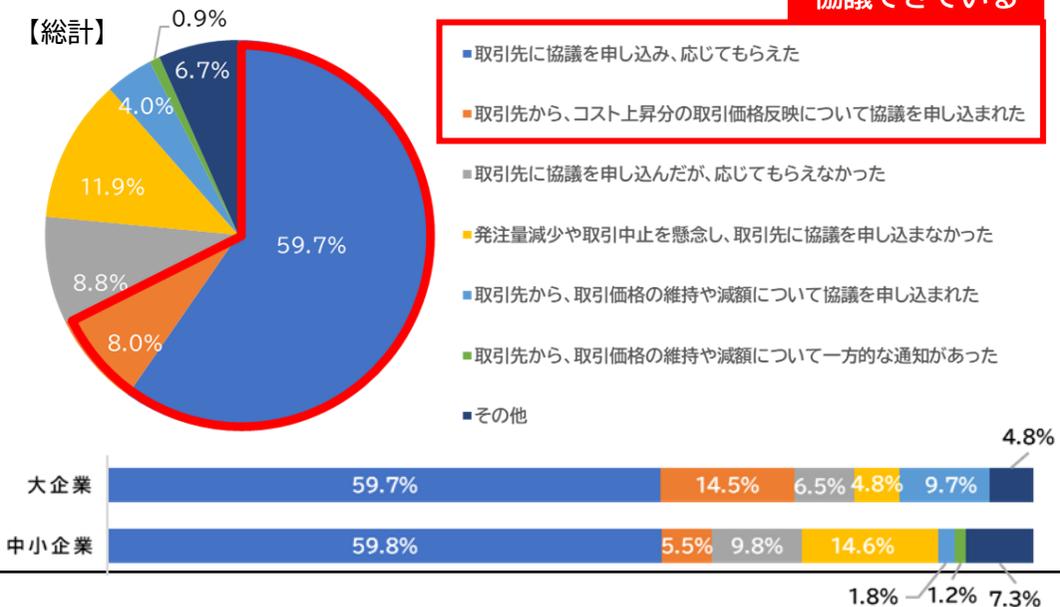
4 取引先企業との価格交渉の協議について

- 「取引先に協議を申し込み、応じてもらえた」、「取引先からコスト上昇分の取引価格反映について協議を申し込まれた」を合わせた67.7%が価格交渉の協議を実現している。一方で、「取引先に協議を申し込んだが、応じてもらえなかった」、「発注量減少や取引中止を懸念し、取引先に協議を申し込まなかった」、「取引先から取引価格の維持や減額について協議を申し込まれた」、「取引先から取引価格の維持や減額について一方的な通知があった」の合計は25.6%となり前年度（23.2%）より増加し、企業の4社に1社が価格交渉の協議に問題を抱えている状況ということがわかった。
- 規模別にみると、「協議を申し込んだが応じてもらえなかった」と「協議を申し込まなかった」と回答した割合はいずれも中小企業で高く、価格交渉の協議が難航している傾向が伺える結果となった。

現在の価格転嫁の充足度について<単一回答>



取引先企業との価格交渉の協議について<単一回答>



5 価格転嫁できない要因

- ・価格転嫁できない要因について調査したところ、回答数が多い順に下記のとおりとなった。

第1位 「競合他社が販売価格を上げていない」 (38.5%)

第2位 「消費者の節約志向、低価格志向が続いている」 (30.5%)

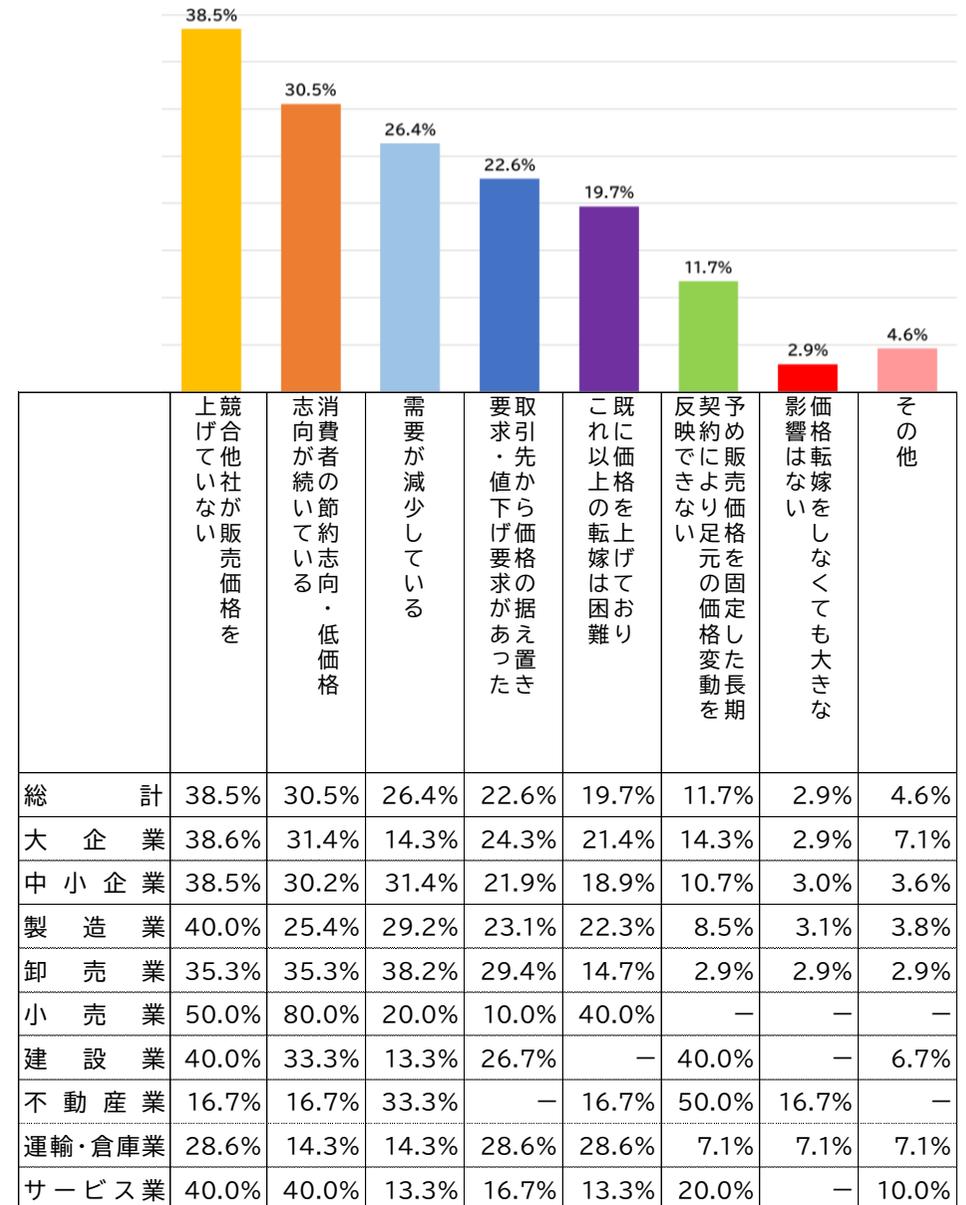
第3位 「需要が減少している」 (26.4%)

第4位 「取引先から価格の据え置き要求・値下げ要求があった」 (22.6%)

第5位 「既に価格を上げており、これ以上の転嫁は困難」 (19.7%)

- ・「競合他社が販売価格を上げていない」は最も回答が多く、業種別では小売業(50.0%)で最も多く、次いで同率で製造業・建設業・サービス業(40.0%)と続いた。
- ・「消費者の節約志向・低価格志向が続いている」については、小売業(80.0%)、サービス業(40.0%)など、消費者向けの事業を営んでいる業種から多くの回答があり、それぞれの業種で第1位の要因となった。
- ・「需要が減少している」は大企業(14.3%)に比べ、中小企業(31.4%)は約2倍の回答となった。業種別では卸売業(38.2%)や不動産業(33.3%)で回答が多かった。
- ・「既に価格を上げておりこれ以上の転嫁は困難」と回答した業種では、小売業(40.0%)で多く回答があった。

価格転嫁できない要因<複数回答>



卷末資料

調査対象業種の主要製・商品（営業内容）

食料品	……………	清酒、パン、洋菓子、和菓子、調味料等	出版・印刷	……………	印刷・製本、出版、紙製品等
繊維	……………	正絹着尺、帯地等	その他製造業	……………	毛皮、洋傘、マネキン、ゲーム機器、扇子、香薰等
染色	……………	機械染色整理、スクリーン染色、型染友禅、手描友禅等	食料品卸	……………	清酒、洋酒、洋菓子、和菓子、調味料、砂糖、缶詰等
繊維製品	……………	ネクタイ、肌着、レース、リボン、クロス等	繊維卸	……………	白生地、染呉服、帯地、和装小物等
化学・ゴム	……………	界面活性剤、染料、顔料、医薬品、ゴム等	機械金属卸	……………	自動車、家電製品、鋼材、工具、電気機器、工作機械等
窯業・土石	……………	電磁気、磁石、ガラス、生コンクリート、セメント等	小売業	……………	百貨店、スーパー、専門店等
鉄鋼	……………	銑鉄鋳物等	建設業	……………	総合工事業等
非鉄	……………	伸銅品、黄銅棒、アルミ合金、鍍金、金属加工等	不動産業	……………	不動産賃貸、建売、土地売買、代理業、仲介業等
一般機械	……………	車体、内燃機関、繊維・染色機械、工作機械等	運輸・倉庫業	……………	鉄道、道路旅客運送、貨物運送、倉庫業等
電気機械	……………	配電板、配線板、スイッチ、コンデンサ、電池、電子部品等	料理・飲食	……………	料理・飲食（観光地）等
精密機械	……………	計量機、分析機、試験機、レントゲン、医療機器等	旅館・ホテル	……………	旅館・ホテル等
木材・木製品	……………	製材、建材、家具等	情報・事業	……………	情報サービス、調査、広告、事業サービス等
			その他サービス業	……………	洗たく・理容、娯楽、自動車整備、駐車場、個人サービス等